

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人
前田実

様

あて名

〒151-0053

日本国東京都渋谷区代々木2丁目16番2号 甲田ビル4階 前田特許事務所

PCT

国際予備審査機関の見解書

（法第13条）

〔PCT規則66〕

発送日

（日・月・年）

13. 12. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 F03RL0019

応答期間

上記発送日から 2 月 4 日 以内

国際出願番号

PCT/J P 2004/015891

国際出願日

（日・月・年） 27. 10. 2004

優先日

（日・月・年） 04. 11. 2003

国際特許分類（IPC）Int.Cl. H04B3/23, H04M1/58

出願人（氏名又は名称）

沖電気工業株式会社

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。
☐ みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(e)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第2章）作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 15. 03. 2006 である。

名称及びあて先

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

丸山 高政

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

5 J

9570

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-31 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ _____ ページ、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ _____ ページ、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 1-3, 5-8 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 4 _____ 項、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ _____ 項、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ _____ 項、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-9 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ _____ ページ/図、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ _____ ページ/図、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-8	有
	請求の範囲	1-3	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-8	有
	請求の範囲	1-3	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

1. 文献

- 文献1. JP 09-162787 A, (株式会社リコー), 1997.06.20
 文献2. JP 09-205388 A, (日本電気株式会社), 1997.08.05
 文献3. WO 02/095975 A1, (三菱電機株式会社), 2002.11.28

請求の範囲1-3について

文献1には、適応アルゴリズムを用いてエコー成分を除去するエコーキャンセラであって、近端入力信号成分に含まれるバイアス成分を除去するバイアス除去部60および遠端入力信号成分に含まれるバイアス成分を除去するバイアス除去部70とを有したものが記載されている（図6参照）。

文献1は、バイアス除去部について「バイアス除去部としては、電氣的フィルタを使う方法も考えられ、この場合、バイアス除去部はハイパスフィルタとして機能する」（第0066段落）と説明しており、上記バイアス除去部60および70はハイパスフィルタであると認められる。

そして、適応アルゴリズムを用いたエコーキャンセラにおける適応フィルタは、一般にFIRフィルタのような線形フィルタが広く用いられ、線形フィルタは周波数不変性を有しているから、バイアス除去部70によって低周波数成分を除去された遠端入力信号から生成された擬似エコーは、やはり、低周波数成分を有していないので、該バイアス除去部70は、擬似エコー信号に含まれる低周波数成分を除去する作用と実質的に同じ作用を有していると認められる。

そして、エコーキャンセラにおける適応動作においては、遠端入力信号および残差信号（近端入力信号と擬似エコー信号との差分）が同じ時間の信号でなければならないのは技術常識であるから、擬似エコー信号生成にかかる時間分だけ遠端入力を遅らせることは、当然に行われるべきことである。

したがって、請求の範囲1-3に係る発明は、文献1によって新規性および進歩性が否定される。

(補充欄に続く)

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 4 には「従来電話帯域よりも周波数成分を含む第 2 の帯域成分の有無を検出し」との記載があるが、日本語として不自然な表現であり、意味が不明である。「従来電話帯域よりも周波数成分を含む」とは、どういうことか。「第 2 の帯域成分」とあるが、第 1 の帯域成分は何か。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 および 2 について

上述とは別に、文献 2 の図 1 には、近端入力信号に対するハイパスフィルタ 14 及び、擬似エコー信号を生成する適応フィルタ 12 の入力信号に対するハイパスフィルタ 15 を有したエコーキャンセラが記載されており、ハイパスフィルタ 15 は実質的に擬似エコー信号の低周波数成分を除去するものであるから、請求の範囲 1 および 2 に係る発明は、文献 2 によっても新規性および進歩性が否定される。

請求の範囲 3 について

文献 3 には、エコーキャンセラにおいて、遠端入力信号をハイパスフィルタ 11 を通すことが記載されている（第 2 図）。文献 2 に記載されたエコーキャンセラに対して、文献 3 のように遠端入力信号をハイパスフィルタに通すよう構成することは、当業者が容易になし得ることである。

したがって、請求の範囲 3 に係る発明は、文献 2 および 3 によって進歩性が否定される。

請求の範囲 4 - 8 について

ハイパスフィルタの通過帯域を、通話信号の帯域幅あるいは擬似エコー形成手段のタップ数に基づいて決定することは、文献 1 - 3 から自明ではない。